

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社エー・アンド・デイ

【英訳名】 A&D Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 森島泰信

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って
おりません。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 埼玉県北本市朝日一丁目243番地

【電話番号】 (048) 593-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 伊藤貞雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	8,671	9,442	44,120
経常利益又は経常損失() (百万円)	226	269	2,332
親会社株主に帰属する四半期純 損失()又は親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	219	235	1,827
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	430	372	1,417
純資産額 (百万円)	14,195	16,112	15,939
総資産額 (百万円)	44,181	48,101	47,048
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	10.73	11.51	89.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	89.01
自己資本比率 (%)	31.9	31.8	33.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第41期第1四半期連結累計期間及び第42期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において株式会社ホロンの普通株式に対する公開買付けを行った結果、従来、関連会社であった同社は平成30年6月29日付で当社の子会社となりました。この結果、当社グループは、平成30年6月30日現在では、当社及び当社の子会社22社並びに関連会社2社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては生産年齢人口の減少に伴う労働力不足問題をはじめとする将来的な課題が徐々に顕在化する一方、目下の経済状況は引き続き好調な設備投資や輸出動向にも支えられ堅調に推移しました。

世界経済については、米国を中心に全体では拡大基調であるものの、米国の保護主義的な政策に伴う各国との貿易摩擦、欧州の英国EU離脱問題、中東情勢をはじめとするアジアにおける地政学リスク等、先行きについては不透明な情勢が続いております。

このような状況の中、当社グループは、新製品開発、新規市場の開拓に注力し、お客様や社会における多様なニーズやその変化に対応してまいりました。また、引き続き成長分野に対する積極的な開発投資を行うことで、他社との差別化を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,442百万円(前年同期比8.9%増)、営業損失は281百万円(前年同期は営業損失203百万円)、経常損失は269百万円(前年同期は経常損失226百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は235百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失219百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

計測・計量機器事業

日本においては、天秤や秤、工業計測機器を中心に幅広い分野で売上を伸ばし、計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）も順調に売上を伸ばしております。

米州においては、計量機器は概ね前年同期並みの売上を維持した一方、計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は受注は好調であったものの売上には至らず、加えて今後の販売拡大を見込んでの人件費の増加もあり利益は減少しました。

アジア・オセアニアにおいては、韓国において生産ライン組込み用高精度計量センサー等が、豪州において金属検出器・ウェイトチェックが前連結会計年度から引き続き好調で売上を伸ばしました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は5,767百万円(前年同期比10.9%増)、営業損失は3百万円(前年同期は営業損失196百万円)となりました。

医療・健康機器事業

日本においては、健康機器は前年同期にあった大口顧客向け輸出が減少したため、医療機器は看護用血圧計の需要が一巡したため売上を落としました。

米州においては、米国においてVeterans Association(退役軍人協会)向け血圧計等の大口案件の獲得があったことから売上を伸ばしたものの、利益率の低い品目の売上が多かったことと業務効率化のための体制整備に費用を要したことから利益は減少しました。

欧州においては、ロシアで売上を伸ばした一方、中国系企業の参入により血圧計市場の競争が激化していることとの対抗策として広告宣伝活動を積極的に行った結果、利益は減少しました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は3,675百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は73百万円(前年同期比77.8%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は48,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,052百万円増加いたしました。当第1四半期連結会計期間末において株式会社ホロンを新たに連結子会社としたことによる影響額は、流動資産2,091百万円、固定資産486百万円の合わせて2,577百万円に連結会計上ののれんの増加額(減損損失計上後)の383百万円を加えた2,960百万円であります。一方で、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べて大きく減少したこと等により、資産全体としての増加額は上記の通りとなっております。

当第1四半期連結会計期間末における負債は31,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ879百万円増加いたしました。当第1四半期連結会計期間末において株式会社ホロンを新たに連結子会社としたことによる影響額は、流動負債869百万円、固定負債280百万円の合わせて1,150百万円です。一方で、主に長期借入金が増加したこと等により、負債全体としての増加額は上記の通りとなっております。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は16,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失、及び配当金の支払によって利益剰余金が減少したため株主資本が381百万円減少し、さらに為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額が139百万円減少した一方で、株式会社ホロンの子会社化に伴い非支配株主持分が694百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,176百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会にて株式会社ホロンの普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付けにより取得することを決議し、同日付で株式会社ホロンと資本業務提携契約を締結致しました。

なお、本公開買付けは平成30年6月22日をもって終了し、その結果平成30年6月29日付で株式会社ホロンは当社の子会社となりました。

詳細は「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,579,700	22,579,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	22,579,700	22,579,700		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		22,579		6,388		6,404

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,755,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,820,800	208,208	
単元未満株式	普通株式 3,100		
発行済株式総数	22,579,700		
総株主の議決権		208,208	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式335,400株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は連結財務諸表において自己株式として表示しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋 三丁目23番14号	1,755,800		1,755,800	7.78
計		1,755,800		1,755,800	7.78

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式335,400株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,016	7,901
受取手形及び売掛金	2 12,980	2 12,016
有価証券	50	50
商品及び製品	6,359	6,779
仕掛品	2,255	3,014
原材料及び貯蔵品	3,168	3,358
その他	827	1,001
貸倒引当金	83	85
流動資産合計	33,574	34,036
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,099	4,174
その他(純額)	4,998	5,321
有形固定資産合計	9,097	9,495
無形固定資産		
のれん	146	517
その他	2,039	2,043
無形固定資産合計	2,186	2,560
投資その他の資産	1 2,189	1 2,007
固定資産合計	13,473	14,064
資産合計	47,048	48,101
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,738	2 4,743
短期借入金	12,193	13,479
1年内返済予定の長期借入金	3,110	3,005
未払法人税等	337	181
賞与引当金	957	571
製品保証引当金	142	170
その他	4,169	4,662
流動負債合計	25,650	26,815
固定負債		
社債	15	15
長期借入金	3,929	3,542
製品保証引当金	89	89
退職給付に係る負債	847	958
役員株式給付引当金	25	27
その他	551	539
固定負債合計	5,458	5,172
負債合計	31,108	31,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,404	6,404
利益剰余金	5,798	5,416
自己株式	1,136	1,136
株主資本合計	17,454	17,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	27
為替換算調整勘定	2,307	2,425
退職給付に係る調整累計額	642	618
その他の包括利益累計額合計	1,640	1,779
非支配株主持分	125	819
純資産合計	15,939	16,112
負債純資産合計	47,048	48,101

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,671	9,442
売上原価	4,761	5,348
売上総利益	3,910	4,094
販売費及び一般管理費	4,113	4,375
営業損失()	203	281
営業外収益		
受取利息	14	19
持分法による投資利益	-	84
為替差益	1	-
受取地代家賃	7	7
その他	36	30
営業外収益合計	59	142
営業外費用		
支払利息	46	52
持分法による投資損失	24	-
為替差損	-	47
その他	11	29
営業外費用合計	83	129
経常損失()	226	269
特別利益		
段階取得に係る差益	-	498
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	498
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	0	0
減損損失	-	461
投資有価証券評価損	-	9
特別損失合計	0	474
税金等調整前四半期純損失()	226	244
法人税、住民税及び事業税	83	57
法人税等調整額	92	70
法人税等合計	9	12
四半期純損失()	217	232
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純損失()	219	235

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失()	217	232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	198	118
退職給付に係る調整額	16	23
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	213	140
四半期包括利益	430	372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	430	375
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

【注記事項】

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
当第1四半期連結累計期間において、従来持分法適用関連会社であった株式会社ホロンの株式を追加取得したことにより、平成30年6月30日より同社を連結子会社として連結の範囲に含めております。	
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	
当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
投資その他の資産	430百万円	430百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	301百万円	237百万円
支払手形	288	223

3 財務制限条項

前連結会計年度末の借入金残高のうち2,472百万円、当第1四半期連結会計期間末の借入金残高のうち3,549百万円には、財務制限条項が付されております。なお、契約毎に条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。

各年度の決算期末日の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年度末の75%以上に維持すること。

各年度の決算期において連結及び単体の損益計算書における経常損益を損失にしないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	367百万円	394百万円
のれんの償却額	13	14

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	145百万円	7.00円	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	145百万円	7.00円	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,443	769	200	784	5,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	510	6	6	619	1,143
計	3,953	776	207	1,403	6,341
セグメント利益又は損失()	252	6	13	63	196

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,066	982	1,329	94	3,473	-	8,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,422	-	0	1,122	2,545	3,688	-
計	2,489	982	1,330	1,216	6,018	3,688	8,671
セグメント利益又は損失()	298	52	38	48	332	340	203

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 340百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 392百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,906	750	203	907	5,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	594	26	7	641	1,269
計	4,500	776	211	1,548	7,036
セグメント利益又は損失()	23	96	12	82	3

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,008	1,073	1,489	104	3,675	-	9,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,304	-	-	1,277	2,581	3,851	-
計	2,312	1,073	1,489	1,381	6,257	3,851	9,442
セグメント利益又は損失()	178	151	15	62	73	352	281

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 352百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 395百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

計測・計量機器事業において、従来持分法適用関連会社であった株式会社ホロンの株式を追加取得したことにより、平成30年6月30日をみなし取得日とし、同社を連結子会社として連結の範囲に含めております。この連結子会社化に伴うのれんの増加額は当第1四半期連結累計期間において844百万円であります。

なお、株式会社ホロンの今後の事業計画等からのれんの回収可能性について慎重に検討した結果、のれんを回収可能価額まで減額して461百万円の減損損失を計上し、のれんの残高は383百万円となっております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ホロン

事業の内容 半導体電子ビーム測定・検査装置の開発・製造

企業結合を行った主な理由

両社のリソースを最大限利用し、両社のより一層の企業価値向上を図るためであります。

企業結合日

平成30年6月29日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 30.58%

企業結合日に追加取得した議決権比率 20.42%

取得後の議決権比率 51.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年6月30日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。ただし、被取得企業は当社の持分法適用関連会社であったため、平成30年4月1日から平成30年6月30日までの業績を持分法による投資利益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式会社ホロンの企業結合日における時価	939百万円
企業結合日に取得した株式会社ホロンの普通株式の時価	627 "
取得原価	1,567百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益が498百万円発生しております。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

844百万円

発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

なお、のれんの一部について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 (算定上の基礎)	10.73円	11.51円
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	219	235
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(百万円)	219	235
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,488	20,488

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間ともに335千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社エー・アンド・デイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。